

法人単位資金収支計算書

(自) 令和 4 年 4 月 1 日 (至) 令和 5 年 3 月 31 日

社会福祉法人名 あいりす

(単位：円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考	
事業活動による収支	収入	保育事業収入	183,789,320	183,347,575	441,745	
		受取利息配当金収入	3,100	542	2,558	
		その他の収入	3,538,000	3,505,535	32,465	
		事業活動収入計(1)	187,330,420	186,853,652	476,768	
	支出	人件費支出	155,432,500	155,193,781	238,719	
		事業費支出	18,960,000	18,870,994	89,006	
		事務費支出	8,822,000	8,539,321	282,679	
		支払利息支出	520,000	452,785	67,215	
		その他の支出	2,700,000	2,691,440	8,560	
		事業活動支出計(2)	186,434,500	185,748,321	686,179	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		895,920	1,105,331	△209,411		
施設整備等による収支	収入	施設整備等補助金収入	350,000	348,400	1,600	
		施設整備等収入計(4)	350,000	348,400	1,600	
	支出	設備資金借入金元金償還支出	5,340,000	5,340,000	0	
		固定資産取得支出	1,150,000	1,110,900	39,100	
		施設整備等支出計(5)	6,490,000	6,450,900	39,100	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		△6,140,000	△6,102,500	△37,500		
その他の活動による収支	収入	積立資産取崩収入	4,000,000	4,000,000	0	
		その他の活動収入計(7)	4,000,000	4,000,000	0	
	支出	積立資産支出	432,000	432,000	0	
		その他の活動支出計(8)	432,000	432,000	0	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		3,568,000	3,568,000	0		
予備費支出(10)		0	—	0		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		△1,676,080	△1,429,169	△246,911		

前期末支払資金残高(12)	16,551,127	16,551,127	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)	14,875,047	15,121,958	△246,911	

第二号第一様式（第二十三条第四項関係）
法人単位事業活動計算書

（自）令和 4 年 4 月 1 日 （至）令和 5 年 3 月 31 日

社会福祉法人名 あいりす

（単位：円）

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サービス活動増減の部	収益	保育事業収益	183,347,575	190,139,396	△6,791,821
		その他の収益	714,295	377,318	336,977
		サービス活動収益計(1)	184,061,870	190,516,714	△6,454,844
	費用	人件費	155,804,781	159,513,041	△3,708,260
		事業費	18,870,994	17,980,264	890,730
		事務費	8,539,321	7,890,681	648,640
		減価償却費	10,517,975	10,717,543	△199,568
		国庫補助金等特別積立金取崩額	△5,967,116	△6,087,167	120,051
		サービス活動費用計(2)	187,765,955	190,014,362	△2,248,407
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		△3,704,085	502,352	△4,206,437
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	542	2,723	△2,181
		その他のサービス活動外収益	2,791,240	2,974,940	△183,700
		サービス活動外収益計(4)	2,791,782	2,977,663	△185,881
	費用	支払利息	452,785	496,820	△44,035
		その他のサービス活動外費用	2,691,440	2,832,940	△141,500
		サービス活動外費用計(5)	3,144,225	3,329,760	△185,535
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		△352,443	△352,097	△346
経常増減差額(7)=(3)+(6)		△4,056,528	150,255	△4,206,783	
特別増減の部	収益	施設整備等補助金収益	348,400	396,000	△47,600
		特別収益計(8)	348,400	396,000	△47,600
	費用	固定資産売却損・処分損	0	21,706	△21,706
		国庫補助金等特別積立金積立額	348,400	396,000	△47,600
		特別費用計(9)	348,400	417,706	△69,306
特別増減差額(10)=(8)-(9)		0	△21,706	21,706	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		△4,056,528	128,549	△4,185,077	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		107,316,713	107,188,164	128,549
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		103,260,185	107,316,713	△4,056,528
	基本金取崩額(14)		0	0	0
	その他の積立金取崩額(15)		4,000,000	0	4,000,000
	その他の積立金積立額(16)		0	0	0
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)		107,260,185	107,316,713	△56,528

法人単位貸借対照表

令和 5 年 3 月 31 日 現在

社会福祉法人名 あいりす

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	22,679,037	24,681,896	△2,002,859	流動負債	21,302,079	21,696,769	△394,690
現金預金	11,923,187	15,388,236	△3,465,049	事業未払金	7,456,571	7,856,484	△399,913
事業未収金	8,059,250	7,393,110	666,140	その他の未払金	0	0	0
未収金	0	0	0	1年以内返済予定設備資金借入金	5,340,000	5,340,000	0
未収補助金	2,696,600	1,900,550	796,050	預り金	0	0	0
仮払金	0	0	0	職員預り金	100,508	274,285	△173,777
その他の流動資産	0	0	0	仮受金	0	0	0
				賞与引当金	8,405,000	8,226,000	179,000
固定資産	329,763,111	343,149,186	△13,386,075	固定負債	65,326,000	70,645,000	△5,319,000
基本財産	310,999,101	320,417,193	△9,418,092	設備資金借入金	59,476,000	64,816,000	△5,340,000
土地	100,000,000	100,000,000	0	退職給付引当金	5,850,000	5,829,000	21,000
建物	209,999,101	219,417,193	△9,418,092	負債の部合計	86,628,079	92,341,769	△5,713,690
定期預金	1,000,000	1,000,000	0	純 資 産 の 部			
その他の固定資産	18,764,010	22,731,993	△3,967,983	基本金	19,426,805	19,426,805	0
構築物	561,657	1,190,993	△629,336	第一号基本金	16,662,305	16,662,305	0
車輛運搬具	2	2	0	第三号基本金	2,764,500	2,764,500	0
器具及び備品	1,852,351	1,211,998	640,353	国庫補助金等特別積立金	128,627,079	134,245,795	△5,618,716
退職給付引当資産	5,850,000	5,829,000	21,000	その他の積立金	10,500,000	14,500,000	△4,000,000
人件費積立資産	2,500,000	4,500,000	△2,000,000	人件費積立金	2,500,000	4,500,000	△2,000,000
保育所施設・設備整備積立資産	8,000,000	10,000,000	△2,000,000	保育所施設・設備整備積立金	8,000,000	10,000,000	△2,000,000
				次期繰越活動増減差額	107,260,185	107,316,713	△56,528
				(うち当期活動増減差額)	△4,056,528	128,549	△4,185,077
				純資産の部合計	265,814,069	275,489,313	△9,675,244
資産の部合計	352,442,148	367,831,082	△15,388,934	負債及び純資産の部合計	352,442,148	367,831,082	△15,388,934

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・ 満期保有目的の債券等—償却原価法(定額法)
 - ・ 上記以外の有価証券で時価のあるもの—決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ・ 有形固定資産及び無形固定資産—定額法
 - ・ リース資産
 - 所有権移転ファイナンス・リース取引の係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引の係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
 - ・ 退職給付引当金
新潟県社会福祉協議会従事者共済制度
 - ・ 賞与引当金
支給対象期間に基づき、当期に帰属する期間分を引当金計上している。

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度
新潟県社会福祉協議会従事者共済制度

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の計算書類(会計基準省令第1号第1様式、第2号第1様式、第3号第1様式)
- (2) 事業区分別内訳表(会計基準省令第1号第2様式、第2号第2様式、第3号第2様式)
当法人では公益事業、収益事業を実施していないため、省略している。
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)
当法人では拠点区分がひとつのため、省略している。
- (4) 公益事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)
当法人では、公益事業を実施していないため、省略している。
- (5) 収益事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)
当法人では、収益事業を実施していないため、省略している。
- (6) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
 - ア 網川原園拠点区分(社会福祉事業)
 - 「本部」
 - 「網川原保育園」

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	100,000,000	0	0	100,000,000
建物	219,417,193	0	9,418,092	209,999,101
定期預金	1,000,000	0	0	1,000,000
投資有価証券	0	0	0	0
合計	320,417,193	0	9,418,092	310,999,101

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取り崩し

該当なし

8. 担保に供している資産

該当なし

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物(基本財産)	304,555,500	94,556,399	209,999,101
構築物	7,072,460	6,510,803	561,657
車輛運搬具	357,500	357,498	2
器具及び備品	18,220,812	16,368,461	1,852,351
合計	330,206,272	117,793,161	212,413,111

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	8,059,250	0	8,059,250
未収補助金	2,696,600	0	2,696,600
合計	10,755,850	0	10,755,850

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

12. 関連当事者との取引の内容

該当なし

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け

該当なし

16. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・満期保有目的の債券等—償却原価法(定額法)
 - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの—決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ・有形固定資産及び無形固定資産—定額法
 - ・リース資産
 - 所有権移転ファイナンス・リース取引の係るリース資産
 - 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引の係るリース資産
 - リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
 - ・退職給付引当金
 - 新潟県社会福祉協議会従事者共済制度
 - ・賞与引当金
 - 支給対象期間に基づき、当期に帰属する期間分を引当金計上している。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度
新潟県社会福祉協議会従事者共済制度

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 網川原保育園拠点計算書類(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)
- (2) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(㊸))
 - ア 本部
 - イ 網川原保育園
- (2) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(㊹))

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	100,000,000	0	0	100,000,000
建物	219,417,193	0	9,418,092	209,999,101
定期預金	1,000,000	0	0	1,000,000
投資有価証券	0	0	0	0
合計	320,417,193	0	9,418,092	310,999,101

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取り崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物(基本財産)	304,555,500	94,556,399	209,999,101
構築物	7,072,460	6,510,803	561,657
車輛運搬具	357,500	357,498	2
器具及び備品	18,220,812	16,368,461	1,852,351
合計	330,206,272	117,793,161	212,413,111

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	8,059,250	0	8,059,250
未収補助金	2,696,600	0	2,696,600
合計	10,755,850	0	10,755,850

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし